

ROLES

NEWSLETTER

No.2 (Jan 2025)



トランプ政権成立特集号

目次

コソボのボシュニャク人.....	2
ロシア・ウクライナ戦争とカザフスタン ナザルバエフ初代大統領の回顧録を読む.....	3
「2021年1月6日」をめぐる言説 ―何の「象徴」か.....	5
「5%」はどこから来てどこへ行くのか -トランプの国防費対GDP比5%要求-.....	8
新疆における中国共産党の国家建設 1949年-1954年の軍事的側面を中心に (2) .	10
外交演説を読み解く (二) 日米関係は「わが外交の基軸」	12
編集後記	15

Kosovo のボシュニャク人

立田由紀恵（東大先端研・特任研究員）

現在 Kosovo は、圧倒的多数のアルバニア人、少数のセルビア人に加え、さらに小さいマイノリティ集団をいくつか抱える多民族国家と自らを規定している。セルビア人は人口の 3.3 パーセント程度*に過ぎないが、彼らとアルバニア人との間の対立は今も Kosovo の政治社会の大きな軸となっている。

そんな両者の狭間に位置するのが、Kosovo の「ボシュニャク人」だ。ボシュニャク人とは、ボスニア・ヘルツェゴビナのムスリムが旧ユーゴスラビア崩壊に伴い独立した頃に自らにつけたネーションとしての呼称だが、Kosovo のボシュニャク人はボスニアからの移民ではなく、長年この地に住んできたスラブ系ムスリムである。

2024 年 12 月に行われた国勢調査によれば、Kosovo のボシュニャク人は約 26,000 人で、総人口 160 万人弱のおよそ 1.7 パーセント*を占める、セルビア人の次に大きいマイノリティ集団だ。しかし、セルビア人がセルビアという、いわば母体のような国家を持ちその後見を得ているのに対し、ボシュニャク人はそのような後見を与える存在を持たない。ボスニア・ヘルツェゴビナでボシュニャク人という言葉は主にボスニア内のムスリムを指し、Kosovo のボシュニャク人の存在が意識されることはほとんどない。

ボスニアのボシュニャク人が行ってきたボシュニャク・アイデンティティ形成の努力は、ボスニアという国の中心となるマジョリ

ティ集団をつくり上げるという目的を持っていた。一方、Kosovo におけるボシュニャク人意識とは、ともすれば周囲からの排斥によってのみ自己を規定せざるを得なくなるような状況下で生き延びるため、トルコ人等と並ぶマイノリティ集団として自らを確立させる試みのように見える。

彼らはセルビア人と共通の言語を持ち、アルバニア人と共通の宗教を持つため、そのどちらからも距離を置かれ、差別や攻撃の対象となることも珍しくない。Kosovo のマイノリティ集団の中で、ボシュニャク人は主要なふたつの集団のいずれからも敵とみなされるという特殊な立場にある。そのような状況で、なぜ彼らは「ボシュニャク人」となることにしたのか。なぜただのスラブ系ムスリムでいることを選ばなかったのか、または選ばなかったのか。そのアイデンティティに基づく共同体を形成することで得られるもの、失われるものは何だったのか。それをボスニアのボシュニャク人と比較することで、バルカン半島における宗教・ナショナリズム・アイデンティティという大きなテーマを理解する鍵がひとつ手に入るかもしれない。

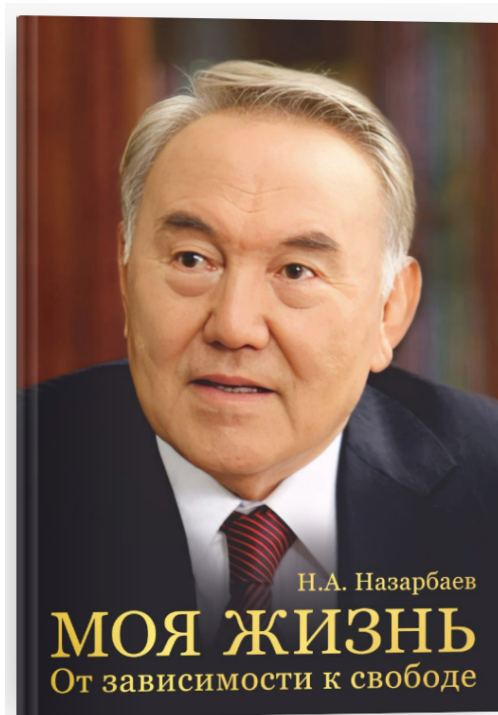
* “The First Final Results from the Census of Population, Households, and Housing in Kosovo Are Presented,” Office of the Prime Minister of Kosovo, December 19, 2024.

ロシア・ウクライナ戦争とカザフスタン ナザルバエフ初代大統領の回顧録を読む

西山美久 (東大先端研・特任助教)

2022年6月17日に開催されたサンクトペテルブルク経済フォーラムで、プーチン大統領の横に座るカザフスタンのカシムジョマルト・トカエフ大統領は、ロシアが一方向的に独立承認した「ルガンスク人民共和国」および「ドネツク人民共和国」を国家として承認しないと述べた¹。カザフスタンは軍事侵攻直後、ウクライナに対して医薬品提供といった人道支援も行い旧ソ連諸国の中で独自の立場を示してきたが²、国連総会でのロシア非難決議については棄権しており³、態度を曖昧にしている。

こうした中、1991年から2019年までカザフスタンの初代大統領を務めたヌルスルタン・ナザルバエフは、2024年に『私の人生』と題する総数800ページにも及ぶ回顧録を出版し⁴、大統領就任から退任までの約30年にわたる自身の政治人生について語っているほか、ロシア・ウクライナ戦争に関する見解も披露している。大統領を退任したナザルバエフの政治的影響力は失われたものの、そ



(出典) エクスモ社のウェブサイト
(<https://eksmo.ru/book/moya-zhizn-ot-zavisimosti-k-svobode-ITD1381381/>)

れでも約30年にわたり大統領を務め、その間プーチン大統領と何度も会談するなど、彼の見解は無視しえないだろう。そこで以下で

¹ ロシア大統領府の公式ウェブサイトにも、トカエフ大統領の発言が掲載されている。Пленарное заседание Петербургского международного экономического форума // Администрация президента России, 17 июня 2022 г. (<http://kremlin.ru/events/president/news/68669>) 引用したウェブサイトは、2025年1月24日時点で全て閲覧可能。

² 例えば、Казахстан направил гуманитарную лекарственную помощь для Украины // Министерство

здравоохранения Республики Казахстан, 14 марта 2022 г. (<https://www.gov.kz/memleket/entities/dsm/press/news/details/339979?lang=ru>)

³ UN. Doc. A/ES-11/PV.5.

⁴ カザフスタンではナザルバエフ基金が、ロシアではモスクワの出版社「エクсмо」が出版している。本稿ではエクсмо社版を参照した。Назарбаев Н.А. Моя жизнь. От зависимости к свободе, М.: Эксмо, 2024.

は、回顧録で示されたロシア・ウクライナ戦争に関するナザルバエフの見解を紹介したい⁵。

まずナザルバエフは「残念ながら、2022年にロシアによるウクライナへの特別軍事作戦が始まってしまった。ロシアはドンバス指導者による要請に基づき当該措置が必要だと説明した」と話を始めている。その上で、

「これに対する答えとして、国連総会は西側の主張を支持する決議を採択し、今回の危機に対する全ての責任をロシアに負わせた。西側諸国は先例のない対露制裁を科した。まるでこのタイミング待っていたかのように、準備を行っていたようだ」とし、プーチン大統領と同じように西側批判を展開している。

ナザルバエフは北大西洋条約機構(NATO)についても、ロシアの主張を繰り返している。曰く、「これまでNATOはロシアの国境近くに拡大してきた。今回の戦争のために西側はどれほどの武器や物資を送ったのだろうか。これらは全て平和を近づけるどころか、戦争を煽っているだけである。おそらく彼ら〔西側諸国〕はそれを望んでいるのだろう。あらゆる戦争は交渉で必ず終わりを迎えている。停戦を期待しよう。歴史はこれらの出来事について真実を語ることになるだろう。現在、全世界がこの兄弟同士の戦争終結を望んでいる」と。

ナザルバエフは一連の批判を終えた後、ウクライナにも言及している。「元ウクライナ大統領は2003年に出版した書籍『ウクライナはロシアではない』の中で、『我々はウクライナ〔という国〕を作り上げた。しかし

今、我々はウクライナ人を創るというより困難な課題に直面している』と指摘している。我々は、この20年間で当該課題がどのように達成されたのかを目撃した。そのように団結に至った人々を考慮に入れなければならない⁶。

ナザルバエフは西側批判をしつつ、ロシアおよびウクライナにも原因があると捉えており、以下のように指摘している。「記憶にもあるように、1950年にイギリスのチャーチル首相は、世界に新たな大国が出現するのを防ぐために対ソ戦争の準備を呼び掛けた。対応する計画も策定された。戦争は生じなかったものの、そのような戦いは絶えず様々な方法で繰り広げられた。そして現在、ロシアを破壊するために、ロシアとの戦いが繰り広げられている。ウクライナ戦争も根本は同じである。二つの兄弟国家を対立させ、ウクライナ人の手を借りて同様の目的を達成するための都合の良い瞬間が見つかったのだ。過去数年間、誤った政策を追求してきた〔ロシアおよびウクライナ〕双方の行為者も、この対立に手を貸してきた」。

そして最後に、「ロシアとウクライナが自国および自国民の将来のために今回の紛争からの出口を見出すと信じたい。誰も彼らのためにそれ〔出口を見出すこと〕をしないだろう」と述べている。

ロシア・ウクライナ戦争の開始からまもなく3年となる中、プーチン大統領と会談を重ねたナザルバエフの見解は興味深い。

⁵ Там же, С. 572.

⁶ 引用文中にある「元ウクライナ大統領」とは、1994年から2005年まで第二代ウクライナ大統領

を務めたレオニード・クチマのことである。クチマの書籍の該当箇所については、Кучма Л. Украина - не Россия, М.: Время, 2003, С. 464-466.

「2021年1月6日」をめぐる言説

——何の「象徴」か

石本凌也（東大先端研・特任研究員）

はじめに

「この1月6日、秩序が思い起こされる」——2025年1月6日を迎えるにあたって、退任を目前に控えたジョー・バイデン（Joe Biden）アメリカ合衆国大統領はこのように述べた⁷。4年前のようなことは起こらない。アメリカの民主主義は保たれた。そうしたメッセージである。

事実、2025年1月6日、連邦議会上下両院合同会議の議長を務めたカマラ・ハリス（Kamala D. Harris）副大統領はドナルド・トランプ（Donald J. Trump）の勝利を宣言し、正式に次期大統領が彼であることが確定された。当日6日のワシントンD.C.は雪が降り積もり、政府機関も一部休業になったこともあって、静かな街の佇まいだったという⁸。4年前とは対照的である。

2021年1月6日にアメリカの首都ワシントンD.C.で起こった政治的暴動事件については、それほど多くの説明を必要としないであろう。前年の大統領選挙で敗北したトランプの支持者たちが選挙の不正を訴え、連邦議会で選挙結果を正式に集計している最中、連邦

議事堂に乱入し、バイデンの勝利認定を妨害しようとした事件だ。複数の死者も出た。未だ生々しい記憶である。連邦議事堂が破壊されたのは、米英戦争の時、具体的にいえば1814年以来であった⁹。

「象徴」をめぐる攻防

それからちょうど4年経った現在、この問題は新たな局面を見せている。すなわち、「2021年1月6日は何を『象徴』する日なのか」という歴史上避けられない問いに対して、相反する立場の言説が表出しているのである。これは、何が事実かという問題を超え、歴史的な位置づけに関する言説をめぐる問題であり、この日がどのような日であったかという「理解の定着」、すなわち「認識」を構成する「物語」をめぐる攻防だと言えるだろう。

具体的には、2021年1月6日を①民主主義の重要性を再認識すると同時に、それが所与のものではなく、人々の努力によって維持されるものであるという教訓を引き出す日と理解するのか、それとも②「愛の日（the

⁷ Joe Biden, "Joe Biden: What Americans should remember about Jan. 6," Washington Post, Jan. 6, 2025.

⁸ NHK ニュース「米議会でトランプ次期大統領の当選が正式に確定 今月20日就任」2025年1月7日

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20250107/k10014686381000.html> (2025年1月20日最終閲覧。以下同じ)。

⁹ Amanda Holpuch, "US Capitol's Last breach was more than 200 years ago," Guardian, January 7, 2021.

Day of Love) 」として理解するのかわかる。

①の立場を代表するバイデンは、我々の民主主義が暴力に耐えたことを誇りに思うべきであり、「このような恥ずべき攻撃が再び起こらないことを喜ぶべき」だと述べた上で、「過去を忘れた国家は、それを繰り返す運命にある」という格言を引き、こうした暴力事件があった事実を記憶、継承していく必要性を訴えた。「この日を、私たちの民主主義が試され、勝利を収めた日として記憶にとどめるために。アメリカにおいても、民主主義は決して保証されたものではないことを忘れないために」、そして、「この国を建国し、この国のために戦い、この国のために命を落とした人々に対して、私たちはその義務がある」と彼は述べた¹⁰。

リンカーンになりきる？

少し余談に逸れるが、こうしたバイデンのメッセージは、多分にエイブラハム・リンカーン (Abraham Lincoln) 大統領を意識しているように思われる。これも「象徴」をめぐる問題と言えるだろう。リンカーンは、南北戦争中に行われた「ゲティスバーグ演説」において、自由な精神に生まれ、生まれながらにして平等であり、自由な信条に捧げられたこの国が、今後も果たして存続する事できるかどうかを試されている述べた上で、名誉ある戦死者たちが最後の全力を尽くして身命を捧げた偉大な大義——ここまで推し進めて

きた未完の事業を我々が受け継ぎ、やり遂げなければならないと述べた¹¹。

また、「地球最後の最良の希望 (the last best hope of the earth) 」のいう有名なフレーズが出てくる、議会に向けた奴隷制に関する問題を扱う演説において、リンカーンは、我々は歴史から逃れることはできず、最新の世代にまで語り継がれ、記憶に残っていくことになる」と述べている¹²。

アメリカ最大の国難といってもよい南北戦争に際して当時のリーダーが発した「ことば」と自身の「ことば」重ね合わせることで、バイデンはリンカーンを演じていたのだろう。「ことば」は時代を象徴し、時代は「ことば」を想起させる。

「愛の日」という「物語」

さて、話を戻そう。バイデンは以上のことを述べる一方で、2021年1月6日の位置づけをめぐって別の立場があることも示した。いうまでもなく、それはトランプ支持者たちのことを指す。彼らは、「あの日の歴史を書き換え、消し去ろうとする執拗な努力」を続けているとバイデンはいう¹³。

では、トランプ支持者は、2021年1月6日をどのように位置づけようとしているのだろうか。そこで用いられている言説が「愛の日」であり、彼らは意味合いの再定義を行うことで、新たな「象徴」を作り出そうとしているのである。トランプとその支持者たち

¹⁰ Biden, “Joe Biden: What Americans should remember about Jan. 6.”

¹¹ “The Gettysburg Address,” Nov. 19, 1863, Abraham Lincoln Presidential Library and Museum, <https://presidentlincoln.illinois.gov/exhibits/online-exhibits/gettysburg-address-everett-copy/>.

¹² Annual Message to Congress—Concluding

Remarks, Dec. 1, 1862, Abraham Lincoln Online, Speeches & Writing, <https://www.abrahamlincolnonline.org/lincoln/speeches/congress.htm>.

¹³ Biden, “Joe Biden: What Americans should remember about Jan. 6.”

は、2021年1月6日の歴史を「洗浄」し、資産にしようとしているとの指摘もある¹⁴。

『ニューヨーク・タイムズ』紙によれば、こうした行動は、1月6日の責任をトランプから取り除こうとした試みから始まり、左派の仕業、民主党、さらには政府の責任にすり替えることで、暴徒化した者たちを「愛国の殉教者」に仕立て上げていったという¹⁵。

「トランプへの惜しめない忠誠と、歴史的瞬間が手招きしているという、見当違いではあるが力強い思いで結束していた」彼らにとって¹⁶、こうした物語はある種の必然であったようにも思える。

さらに、トランプが再選を決めたことが、議事堂襲撃事件を「愛の日」と呼ぶような事件に仕立て上げるための基盤になっている。それは、トランプへその責任を負わせようとしたリベラル派や司法に対する反発に他ならない。トランプの責任の追求、暴徒化した彼の支持者への糾弾は、「被害者物語の燃料¹⁷」と化してしまった。「アメリカの民主主義の象徴に対する攻撃が、その同じ民主主義の防衛となる¹⁸」という逆転現象が起きてしまっているのである。

おわりに

果たして、2021年1月6日は何の象徴として記憶されるだろうか。外交や国際関係だけでなく、アメリカ国内でも、こうした言説をめぐる熾烈な攻防が展開されている。「やがて、1月6日の暴動を直接目撃していない

が、その日の映像や証言、歴史の教科書に書かれた内容、そして私たちが子供たちに伝える真実から、暴動について知るアメリカ人が出てくるだろう。真実を失わせるわけにはいかない」と、リンカーンさながらにバイデンはいった¹⁹。

議事堂襲撃事件の象徴をめぐる論争が最終的にどこに着地するかはわからないが、南北戦争から160年経った今でもアメリカは「実験」を行っており、国内で衝突しながらも少しずつ進んでいる、少なくとも動き続けている事実をここで改めて指摘しておく。

¹⁴ Dan Barry and Alan Feuer, “‘A Day of Love’: How Trump Inverted the Violent History of Jan. 6,” *New York Times*, Jan. 5, 2024.

¹⁵ Ibid.

¹⁶ ブルース・ホフマン、ジェイコブ・ウェア (田口未和訳)『神と銃のアメリカ極右テロリズム』(みす

ず書房、2024年) 281頁。

¹⁷ Barry and Feuer, “‘A Day of Love’.”

¹⁸ Ibid.

¹⁹ Biden, “Joe Biden: What Americans should remember about Jan. 6.”

「5%」はどこから来てどこへ行くのか

—トランプの国防費対 GDP 比 5% 要求—

小林弘幸（東大先端研・特任研究員）

2025年1月21日、ドナルド・トランプが2度目のアメリカ合衆国大統領に就任した。トランプは予想通り矢継ぎ早に様々な政策を打ち出しているが、欧州各国がとりわけ注目しているのは、「NATO加盟国は国防費をGDP比5%にせよ」という要求である²⁰。国防費を増やせとNATO加盟諸国に要求することは、トランプが（あるいは他のアメリカの政権も）従来やってきたことであり、何も目新しいものではない。注目すべきは、「5%」という数字である。まず、現状を確認してみたい。

次頁のグラフは、NATO加盟各国の、2014年と2024年（見積もり）における対GDP比国防費を示したグラフである。一目でわかるように、2024年時点で「5%」を達成している国は無い。近年急速に国防費を増

大させているポーランドでも「4.12%」という数字であり、NATO加盟諸国全体の平均としては「2.71%」に留まっている（ちなみにアメリカ自身は「3.38%」だ）。

2014年以降、NATO加盟の欧州各国は「2%」という数字を目指して努力を続けてきた²¹。2024年の夏には、2032年にNATOに加盟する全ての国がこの「2%」という数字を達成する見込みであると伝えられた²²。しかし今年に入ってからNATO事務総長のマルク・ルッテは、NATOの軍事能力目標を達成するには加盟各国がGDPの最大「3.7%」を国防費に充てる必要があると述べ、目標値引き上げの必要性を示唆している²³。

それでも「3.7%」である。「5%」というのは途方も無い。「5%」という数字はどこから来たのか。その理由はトランプと彼の周

²⁰ トランプによる「要求」の例としては、以下。
“REMARKS BY PRESIDENT TRUMP AT THE WORLD ECONOMIC FORUM,” White House, January 23, 2025.
<<https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/01/remarks-by-president-trump-at-the-world-economic-forum/>>

²¹ これについては、合六強「インタビュー NATO 国防費二%をめぐる攻防：トランプ要因とロシア要因から欧米関係を読み解く」『外交』Vol.85（2024年）。

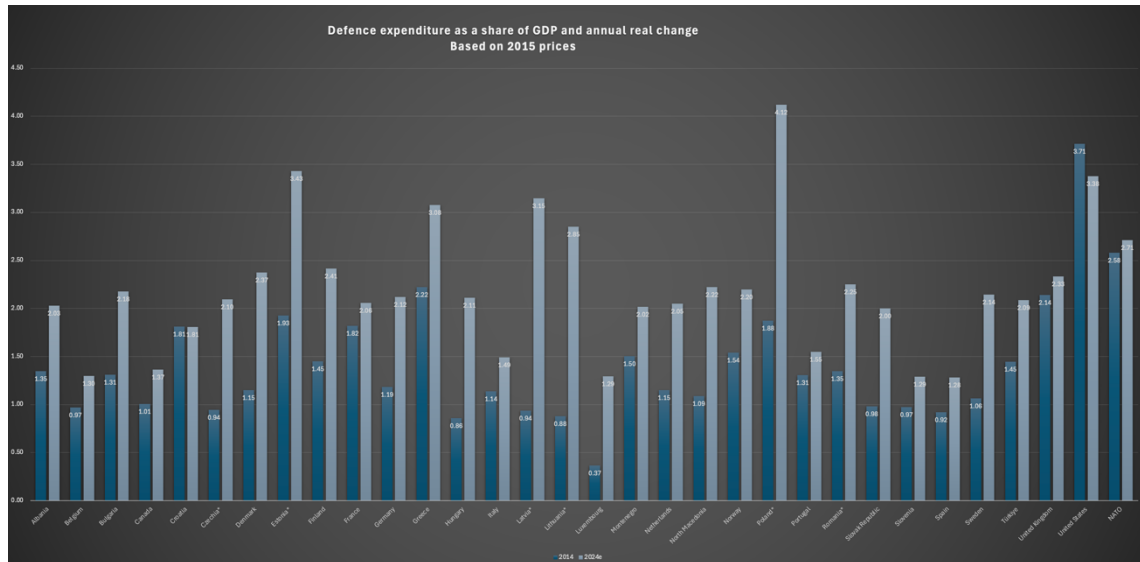
²² 「NATO全加盟国、国防費2%達成へ カナダも32年までに」日本経済新聞、2024年7月12日。
<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN11ER30R10C24A7000000/>>

²³ 「NATO事務総長、国防費GDP比3%以上を示唆 共同調達で削減も」ロイター、2025年1月14日。
<<https://jp.reuters.com/world/europe/IM6QM3AVDFPLHKA7BCZ462XWDA-2025-01-13/>>

No.2 (2025年1月)

辺からは公式に説明されておらず、おそらく、確たる算出根拠は無いのだろう。NATO事務総長の言を信じるならば、「3.7%」で十分なはずである。無理な国防費増大は各国の国民感情を刺激し、欧州の政治的安定を不安

定化させる恐れすらある。しかし、それでも「5%」という数字は欧州各国を縛り、駆り立てていこう。理屈ではない。それがランプという大統領だから。



出典：NATO, “Defence Expenditure of NATO Countries (2014-2024),” p.9 を元に筆者作成。

新疆における中国共産党の国家建設

1949年-1954年の軍事的側面を中心に (2)

田中周 (東大先端研・特任研究員)

人民解放軍が新疆に進駐する以前の1949年1月から、毛沢東・周恩来とスターリンとの間で中ソ交渉に伴う様々な折衝が行われた。その中で当時の中国側の見解として、1950年以降の新疆進駐計画をスターリンに伝えている。毛沢東は、中国全土の解放は順調に進んでいるものの、唯一困難な地域は新疆であり、これは人民解放軍の作戦展開地域から遠く、砂漠がいくつも横たわるといった地理的な隔たりを考慮した判断であると述べている。また周恩来はミコヤンとの会談において、新疆に至るまでの中国西北部には馬歩芳や馬鴻逵といった国民党系のムスリム指導者に率いられた勢力が存在し、彼らは青海、甘粛への進出を望む蒋介石およびアメリカの支援を得ているため、その軍事力が大きな障壁となるとの懸念を示している。

こうした中国共産党首脳部の見解に対して、スターリンは石油が存在し、綿花が採れる新疆に真剣な注意を払うべきであると助言した。さらに6月の劉少奇訪ソ中に開かれた会談でも、スターリンは新疆問題に触れて、新疆の占有を遅らせることに強く反対している。ソ連側は新疆進駐の遅れが当地域へのイ

ギリスの介入を招き、イギリスが現地ムスリムの反共活動を扇動して内乱を生じさせる可能性を強調した。さらに懸案の馬歩芳ら国民党系ムスリム勢力の駆逐ために、40機の戦闘機を供与する事を提案している。

実際に人民解放軍が西安を発って甘粛に入ったのはこの提案直後の8月であり、更に歩を進めて新疆東部に到達するのは10月である。人民解放軍の入疆が、スターリンの言に従って即座に実行に移された事は疑う余地がない。すなわち、スターリンの意を受けて、中国共産党は1949年のうちに新疆進駐を果たしたのである (Ostermann, Christian F. (ed). "Inside China's Cold War." *Cold War International History Project Bulletin*, Issue 16. Washington (D.C.): Woodrow Wilson International Center for Cold War, 2008 ; 田中周「新疆ウイグル自治区における国家統合と民族区域自治政策：1950年代前半の自治区成立過程から考える」『早稲田政治広報研究』第94号、2010年)。

新疆に進駐した中国共産党に対しては、敵対勢力である国民党系反共グループや、三区系反共グループの抵抗が存在した。国民党系

指導者の馬呈祥、葉成、羅恕人、ムハンマド・イミン・ボグラ、エイサ・ユスブ・アルプテキンといった人士は当初は中国共産党への抵抗を試みたが、1949年のうちに新疆を離脱して国外へと逃れた。またヨルバルス・ハンやオスマン・バートルといった人士に率いられた勢力は、1949年以降も新疆に残留して中国共産党に戦いを挑んでいく事となる。

一方で、帰順を示した国民党系および三区系の軍隊に対しては、中国共産党はこれらを解体・改編して、人民解放軍に取り込む必要があった。具体的に中国共産党に恭順を示した国民党部隊（起義部隊）はおよそ7-8万

人いたが、このうちおよそ4万人が人民解放軍西北軍区第22兵団に改編されている。第22兵団は第9軍、第25師、第26師、第27師、騎兵第7師、騎兵第8師から成り、これらは迪化、景化、沙湾、綏来、焉耆、奇台、莎車といった新疆各地に配置される事となる。また中国共産党に恭順を示した三区系軍隊（民族軍）も、1950年には人民解放軍西北軍区新疆軍区第1兵団第5軍に改編されている。第5軍の兵力はおよそ1万3千人で、第13師、第14師、独立騎兵第1団、独立騎兵第2団から成り、これらも伊寧、喀什、烏蘇、阿山、新源といった新疆各地に配置される事となった。

※「新疆における中国共産党の国家建設：1949年-1954年の軍事的側面を中心に（3）」に続く

外交演説を読み解く（二）

日米関係は「わが外交の基軸」

鍛冶一郎（東大先端研・特任研究員）

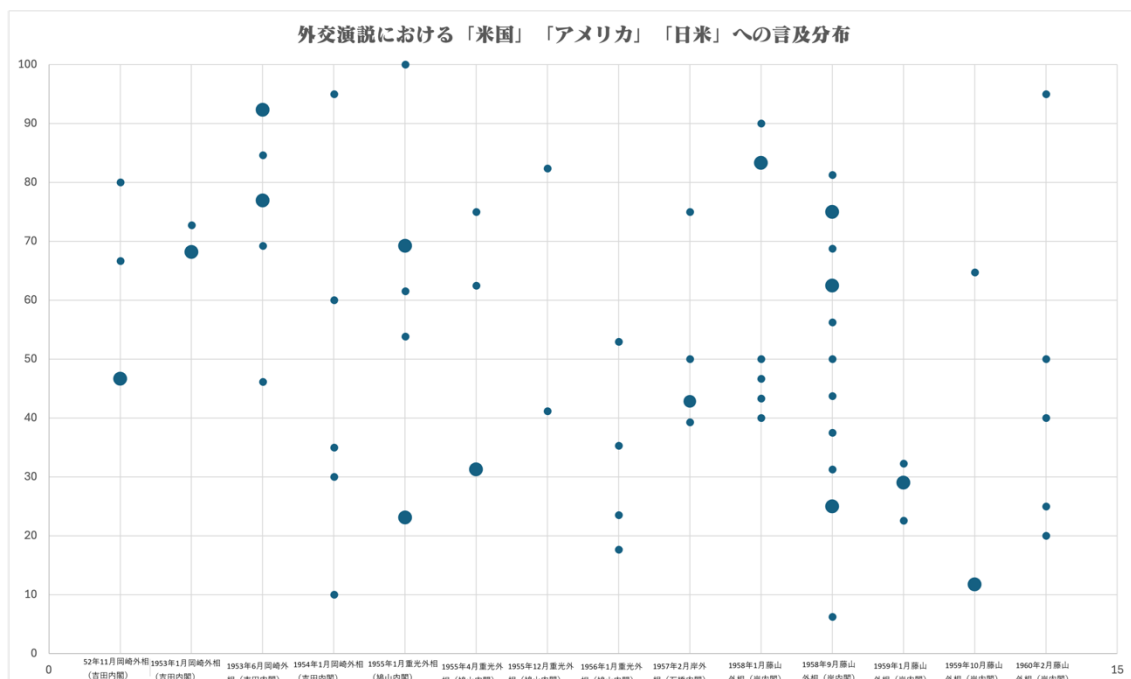
I 後方から前方に

演説のうしろの方で、遠慮がちに言及する。（一）で触れたように、それが外交演説における日米関係の姿であったが、岸政権に入るとこの傾向に変化が生じる。きっかけは、同政権最大の外交課題である安保改定だった。1958年9月30日、国会の議場に立った藤山愛一郎外相は、外交演説の冒頭から、先だっておこなわれた米国訪問で安保改定、沖縄・小笠原問題、日米貿易などが話し合われたことを矢継ぎ早に報告した。全体で見る

と、冒頭から終わりまで、今までの演説とは比較にならない密度で日米関係について語り続けたことになる。（図1）

この演説の翌月より本格的な安保改定交渉が開始され、以後の外交演説（59年1月、59年10月、60年2月）において、交渉の進捗、あるいは概要が報告されるかたちで日米関係への言及は徐々に前のめりになっていく。こうした意欲的な姿勢は、安保改定交渉が終わり、岸政権が退陣しても変化しなかった。図2を見ても分かる通り、明言の数こそ

図1 吉田政権～岸政権までの外交演説の言説分布



ばらつきがあるものの、その後の池田・佐藤政権において、序盤で日米関係を論じるやり方は次第に定着していく。言及部分の長さや内容についての分析は、いずれ手法や図式などに手を加えた上で、稿を改めて論じることになるが、60年代では日米の安全保障関係にくわえ、池田政権では経済・文化・科学技術協力や民間交流、佐藤政権ではヴェトナム戦争や沖縄の施政権返還問題などに対する政府の姿勢を表明することが多くなる。

外交演説における日米関係への積極的な言及姿勢は、岸以降の政権が取り組んだ対米政策の裏返しでもある。岸政権は「日米新時代」を掲げて安保改定に取り組み、池田政権は「イコール・パートナーシップ」の関係構築を目指して、日米貿易経済合同委員会などを設置した。佐藤政権は日米関係における最大の戦後処理問題の一つ、沖縄の施政権返還に注力した。これらの政権は、日米関係をより対等なものにするために、岸の言葉を借りれば「占領時代の色を一掃して日米間の相互理解、相互協力の対等関係をつくりあげる」¹ことを目指し、それぞれのスタイルで日米関係を調整していった²。

¹ 原彬久『岸信介証言録』（毎日新聞社、2003年）137頁。

² 岸政権の外交については、中村隆英・宮崎正康編『岸信介政権と高度成長』（東洋経済新報社、2003年）、坂元一哉『日米同盟の絆 [増補版]』（有斐閣、2020年）など、池田・佐藤政権の外交については、波多野澄雄編『池田・佐藤政権期の日本外交』（ミネルヴァ書房、2004年2月）、中島琢磨『現代日本政治史③ 高度成長と沖縄返還』

II キャッチフレーズの登場

演説のうしろから前に、個別の問題からより多角的な分野に。外交演説における日米関係の位置付けは60年代に定着していく。1970年代になると位置付けがやや真ん中に寄るものの、方向性に大きな変化は生じなかった。

この頃になると、日本外交全体の中で日米関係をどう表現するのか、日本外交にとっての日米関係とは何かを言い表す、ある言葉が繰り返し登場するようになる。意外に思われるかもしれないが、70年代に入るまで、日本外交にとって日米関係とは何かを言い表す、端的な言葉は外交演説に存在しなかった。常に、個別の問題・分野に言及するかたちで日米関係は語られていたのである。

一般的に広く知られているのは、おそらくマイク・マンズフィールド（Michel Mansfield）が駐日大使在任時代（1977年～1988年）に使った言葉、「世界で最も重要な二国間関係（the most important bilateral relationship in the world）」だろう³。この言葉は今日でもしばしば使われており、例えば10月に来日したカート・キャンベル（Kurt Campbell）国務副長官も岩屋毅外相との会談の席で使用したという⁴。

（吉川弘文館、2012年3月）など参照。

³ マイク・マンズフィールド駐日大使のこの言葉については、高橋慶吉「マイク・マンズフィールドと日米関係：中国観の変遷と日本重視論」『阪大法学』第58巻第2号（2008年7月）85—136頁、千々和泰明『大使たちの戦後日米関係』（ミネルヴァ書房、2012年6月）133—135頁。

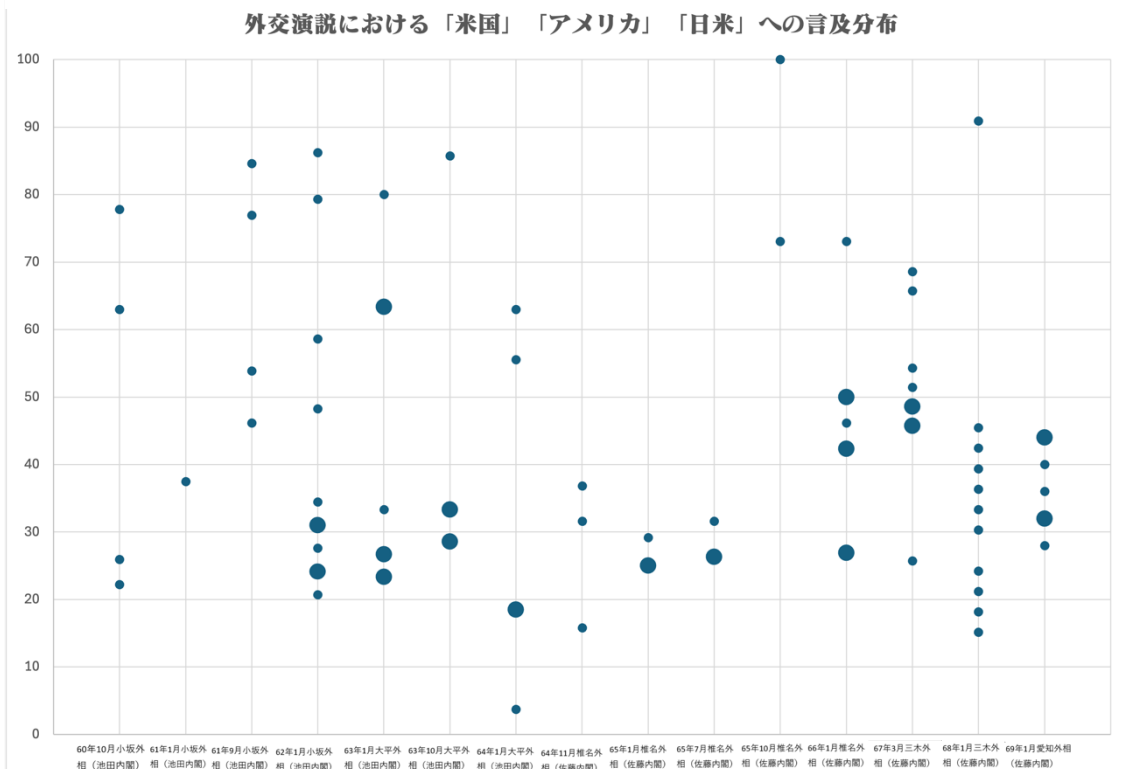
⁴ 『産経新聞』2024年10月15日、<https://www.sankei.com/article/20241015->

マンスフィールドの言葉ほど人口に膾炙した言葉ではないが、1972年10月、田中政権の大平正芳外相によって用いられて以降、歴代政権の外交演説で多用されるようになった言葉が登場する。それが「わが外交の基軸」である。日中国交回復について報告した後、大平は次のように言う。「日米友好関係を堅持することはわが外交の基軸であり、寸時もゆるがせにはならないものであると信じます」。この「基軸」という表現は、外交演説における一つのキャッチフレーズとなった。

「基軸」表現の雛形となったのは、同年1月の福田赳夫外相（佐藤政権）の演説であ

る。福田は、「日米両国間の緊密な友好協力関係を維持することは、引き続きわが外交の基本的政策であります」と述べ、日米関係の重要性を訴えた。「基本的政策」が、「基軸」という言葉に置き換わり、継承されていたというわけである。「基本的政策」にしろ「基軸」にしろ、これは一つの変化だった。なぜなら、日米関係への言及は確かに前のめりとなったが、前述の通り、それは常に個別的な問題や日本外交とは別の文脈の中で論じられていたからである。次号は、日米関係はどのような文脈でその重要性が語られていたのか、演説の中身の問題について触れていく。

図2 池田政権・佐藤政権（1960年代まで）の外交演説の言説分布



編集後記

「大学にこそできる外交・安全保障シンクタンクのモデルを創造する」。これが ROLES (創発戦略研究オープンラボ) という研究事業の理念であり、目的です。2020 年に、東大先端研のグローバルセキュリティ・宗教分野 (池内研) のプロジェクトとして始まって以来、もうすぐ 5 年が経とうとしています。その社会的意義は何か、これまでに何を達成したのか、今後何をするのかを、問われる時期が来ています。ROLES は理念として、制度として何を残すのか。日々を考えを練っています。

2023 年度から 2024 年度にかけて、ROLES に関わる専任教員を順次補強し、池内恵教授 (グローバルセキュリティ・宗教分野) ・中井遼教授 (国際比較政治変動分野) ・小泉准教授 (国際安全保障構想分野) の 3 分野・3PI 体制となり、東大先端研の中に「創発戦略研究部門」の制度化を進め、大学の中での安定基盤の構築を進めています。2023 年 4 月の予算的な拡大により、組織的な実施運営体制の構築が急務となり、予算規模に見合って求められる成果の量も増えています。やるべきことは多くあり、そしてやれることも多くあります。

「東大で先端研だからこそできること」の一つが、文理融合・横断の研究の発案と実行です。これは 2 月 5 日に第 1 回の「科学技術と安全保障ダイアログ」を盛大に行い、新たな文理融合の場を創出し有望な研究手法と課題を特定し、文理と産学の接点を見出します。

そして「大学でこそ可能な真のシンクタンクのあり方」の提示として、2 月 7 日には、「ROLES コモンルーム・トーク」の第 1 回を開催し、ROLES の研究会に集まる研究者と、外交・安全保障の実務家をつなぐ場を創出します。

(池内恵・先端研教授／ROLES 代表)

『ROLES NEWS LETTER』第 2 号をお届けします。このニュースレターは経費削減のために小泉が WORD でぼちぼちと手作りしているのですが、実はこういう作業が割と嫌いではありません。今のような商売をしていなかったら DTP オペレーターか何かしていたのかもしれないね。

(小泉悠・先端研准教授／ROLES 副代表)